

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	一般介護予防事業			事業番号	04-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	土方哲也	介護高齢課高齢者支援担当	栗田由美子	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
		施策	4	高齢者の地域生活支援の充実
予算事業名	介護予防普及啓発事業費/地域介護予防活動支援事業費/地域リハビリテーション活動支援事業費			
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)		法令上の位置づけ	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度
関連法令等	介護保険法第115条の44(地域支援事業)			
国・県の計画等	地域支援事業実施要綱(厚労省老健局長通知)、第8期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
関連個別計画	第8期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢化が進展する中、高齢者が住み慣れた地域において、健やかで、生きがいを持って生活し続けるためには、高齢者の健康寿命を延ばし、生活の質を高める事が必要です。			
目的 (何をどうしたいのか)	要支援・要介護状態になることを予防し、高齢者がいつまでも住み慣れた健やかで生きがいを持って暮らすことができるよう、ミニデイサロンへの活動支援等、介護予防に関する取組を推進します。			
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民			
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者自身の力を生かし自立に向けた活動を増やすため、地域における介護予防活動を行う介護予防サポーターを養成します。 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、閉じこもりを防ぐため、ミニデイ(サロン)等の自主活動グループの設立支援や、各種介護予防教室を開催します。 			
事業行程	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	介護予防サポーターの養成	基礎コース、専門コース(運動)の実施	基礎コース、専門コース(運動)の実施	
	ミニデイ(サロン)の活動支援	42か所のミニデイ(サロン)の定期開催	43か所のミニデイ(サロン)の定期開催	
介護予防教室の開催	1,200回開催	1,250回開催		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	介護予防教室への参加者数	6,000人(令和2年度)	10,000人	12,000人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	感染防止対策を講じ、住民主体の通いの場への運営支援や立ち上げ支援を地域包括支援センターと連携して行うとともに、介護予防ボランティアを積極的に活用し効率的な運営ができるよう、介護予防ボランティアである高齢者エアロビクス(ダイヤビック)インストラクターの養成を行います。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	介護予防サポーターの養成	未実施	ダイヤビックインストラクター養成講座の開催6人養成
	ミニデイ(サロン)の活動支援	36か所ミニデイ・サロン活動支援	37か所ミニデイ・サロン活動支援
	介護予防教室の開催	2,075回開催	2,579回開催
実施した取組の内容	・住民主体の通いのであるミニデイ・サロンや地域ダイヤビック教室への運営支援を行うとともに、専門職派遣やダイヤビックインストラクター派遣を行い、地域高齢者の介護予防の取組について支援を行いました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	介護予防教室への参加者数	6,000人 (令和2年度)	21,800人
		令和4年度	28,747人

	年度		令和3年度 実績		令和4年度 実績	
内訳	事業費合計(a)		8,212	千円	9,663	千円
	内訳	国県支出金 ①	3,079	千円	3,623	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	4,106	千円	4,831	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	1,027	千円	1,209	千円
国県支出金の内容		地域支援事業費の介護予防・日常生活支援事業費 (国20%、県12.5%、一般財源12.5%)				
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期	
		その他	第1号及び第2号被保険者の介護保険料(介護保険料23%,支払基金27%)			
人件費	正規職員		1	人	8,180	千円
	その他の職員		0	人	0	千円
	人件費合計(b)		1	人	8,180	千円
トータルコスト(a)+(b)				16,392	千円	19,893
単位当たりコスト	対象数	定義	65歳以上の市民		単位	65歳以上の市民
		対象数	26,775	人	26,816	人
	総事業費／対象数	612	円	742	円	

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	コロナ禍のため活動自粛等もありましたが、人数を制限するなどの感染防止対策を講じることで、住民主体の通いの場であるミニデイ・サロンや地域ダイヤビック教室等を実施しました。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	コロナ禍において住民主体による活動や介護予防教室等を実施しない市町村があった中で、全国的にもフレイルが進行し、要介護状態になってしまう方々の報告もあったことから、できる限りの感染防止対策を講じて介護予防の取組を行ったことで、介護予防の意識が高まりました。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	地域における介護予防の取組は、要支援・要介護状態になることを予防するほか、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、自分らしく生きがいをもって安心して自立した生活が営めるために有効な活動です。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	介護予防教室の運営及び、地域の住民主体の活動において、積極的に介護予防ボランティアの活用を図っていくことで、互いの繋がりが自然にできており、互助に繋がっています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	要介護状態とならないため高齢者の心身の健康維持を図っていくは、介護給付費の削減、医療費の削減に繋がることから、取組を進めることは課題となっています。 ミニデイ(サロン)などの地域住民の自主的な活動は、介護予防や健康づくりに寄与するとともに、生きがいづくりにも繋がることから、引き続き、地域の自主性を尊重しながら、その活動を支援していくことが必要です。